



東 北 建 設 第 6 8 1 号

平成 2 0 0 8 年 1 0 月 2 0 日

国土交通省道路局長 殿

青森県東北町長 竹 内 亮



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

標記の件につきまして別紙のとおり要望及び提案を提出いたしますので
でよろしく願いいたします。

①道路行政全般について改善すべき点・要望や提案など

青森県東北町

重点化を進める上で特に優先度の高い政策

本年５月１３日に「道路特定財源等に関する基本方針」が閣議決定され、明年度には、道路特定財源制度が廃止され一般財源化が決定されております。路特定財源制度は、自動車利用者が必要な道路整備を賄うために創設された目的税である。従って、社会資本整備重点計画に基づき重点的道路整備を推進するためにも、受益者負担の原則に則り、国民生活や経済・社会活動を支える基礎的インフラである。よって、道路整備予算に充てること。

- ・緊急医療を含め地域の安全安心の暮らしを支える道路整備。
- ・地域格差のない地域力、活力を生む道路整備。

「繁がっていない道路」は機能を発揮できない。従って、高速道路を含めた道路ネットワークの確立に向けた道路整備。

- ・全国一律で物事を見ないで地域の実情を理解し、地域住民と行政が一体となった生活道路整備。
- ・災害時における緊急物資の輸送、避難道路としての活用、交通網の寸断による孤立解消に配慮した防災対策道路の整備。
- ・「より遠くへ・より速く移動」は地域の元気が出る。道路網の充実は地方と都市部を結び物流、雇用を含めた交流の促進に繋がる道路整備。
- ・交通渋滞解消のためのバイパス整備、また、踏み切り対策でＪＲに平面での改修を柔軟に対応するよう要望すること。

効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

- ・資材単価等の積み上げ方式による積算を改め、工事種別による単価設定制度を導入し、積算業務の省力化及び事務の簡素化を図ること。よってこのことは事業のスピードアップにもつながる。
- ・道路構造令等の改正を図り、使用資材の見直しを含め工事コストの徹底した縮減を図ること。このことにより同じ事業費で大幅な事業量の拡大が図れる。
- ・各省庁間の連携を図り事業効果・投資効果・スピード化を図ること。

その他、道路政策や道路整備・管理全般の意見

もう道路整備は必要ないという大都市圏の「世論」に地方は大変な憤りを感じている。費用対効果のみで道路整備の可否を判断するのでは

なく、安全で安心な道路は全国平等にあってしかるべきだ。ただでさえ当町のような積雪寒冷地帯は、夏場に比べ冬場は1.5倍から2倍の移動時間を要し、無駄な時間を使うことを強いられている。地方の暮らしと社会資本整備は切っても切り離せない関係にある。

同じ税金を納め、ただひたすら高速道路等の整備を待っていた地方の実情を理解してほしい。「道づくりは国づくりの礎」質の高い道路は確実に次世代に残る。同じ国民として地方を切り捨てるような施策には断固反対である。平等な扱いを要望する。

また、子供から老人まで住民総参加による道路の点検及び整備計画を策定し、官民一体となった道路管理、整備の推進こそが真に地域住民が望む「道」づくりに繋がる。

さらに、今、地方では道路構造令にのっからない幅2mから3mの生活道路整備に苦慮している。また、路面補修・維持修繕対策の整備に補助制度の確立を検討してほしい。併せて、地方道路整備臨時交付金制度の拡充、継続を進めてほしい。